

令和7年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会

日 時 令和7年10月1日（水） 18時30分～
場 所 金沢市第一本庁舎 7階 全員協議会室

次 第

1 開 会

- (1) 福祉健康局長あいさつ
- (2) 新委員紹介

2 報告事項

- (1) 介護保険の実施状況について 資料1
- (2) 金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想評価専門部会からの報告 資料2
- (3) 介護保険施設等の整備計画量に基づく施設の公募結果について 資料3
- (4) 第10期介護保険事業計画策定に向けた調査について 資料4

3 閉 会

金沢市介護保険運営協議会委員名簿

令和7年10月1日現在

(19名／50音順)

	氏 名	職 ・ 団 体 等
	浦 上 光太郎	金沢市老人連合会会長
	小 川 外志江	石川県看護協会専務理事
	北 谷 正 浩	石川県理学療法士会会長
	熊 走 一 郎	金沢市医師会理事
	坂 本 修 一	連合石川かなざわ地域協議会事務局長
	高 野 善 一	金沢市民生委員児童委員協議会会長
◎	高 柳 晃 一	金沢市社会福祉協議会会長
	竹 多 要 介	金沢市歯科医師会理事
	田 中 弘 幸	金沢市身体障害者団体連合会会長
	中 川 一 成	金沢市町会連合会会長
	中 村 徹	石川県介護支援専門員協会金沢支部副支部長
	橋 爪 正	金沢市介護サービス事業者連絡会副会長
	前 田 直 大	金沢市介護サービス事業者連絡会会長
	前 千 代 子	金沢市校下婦人会連絡協議会副会長
	村 井 裕 大	金沢市薬剤師会常務理事
	村 上 慎 司	金沢大学人間社会研究域地域創造学系准教授
○	森 山 治	金沢大学人間社会研究域地域創造学系教授
	吉 本 貴 志	公募委員
	米 田 貢	石川県作業療法士会会長

◎ 会長 ○ 副会長

令和7年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会 座席表

竹多 委員	中川 委員	森山 副会長	高柳 会長	中村 委員	前田 委員
----------	----------	-----------	----------	----------	----------

高野 委員
坂本 委員
熊走 委員
北谷 委員
小川 委員
浦上 委員
田中 委員

前 委員
村井 委員
村上 委員
吉本 委員
米田 委員

司会演台

報道

杉本 地域包括 ケア推進 室長	藤本 福祉政策 課長	太田 福祉健康局 次長	山口 福祉健康 局長	一山 介護保険 課長	松本 健康政策 課長
--------------------------	------------------	-------------------	------------------	------------------	------------------

木越 住宅政策 課長	角田 生活支援 課長	出口 福祉健康 センター 総務課長	鈴木 障害福祉 課長補佐	事務局	事務局
------------------	------------------	----------------------------	--------------------	-----	-----

事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局
-----	-----	-----	-----	-----	-----

受付

傍聴席 傍聴席

令和7年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会
令和7年10月1日

資料1

介護保険の実施状況について

金沢市の現状

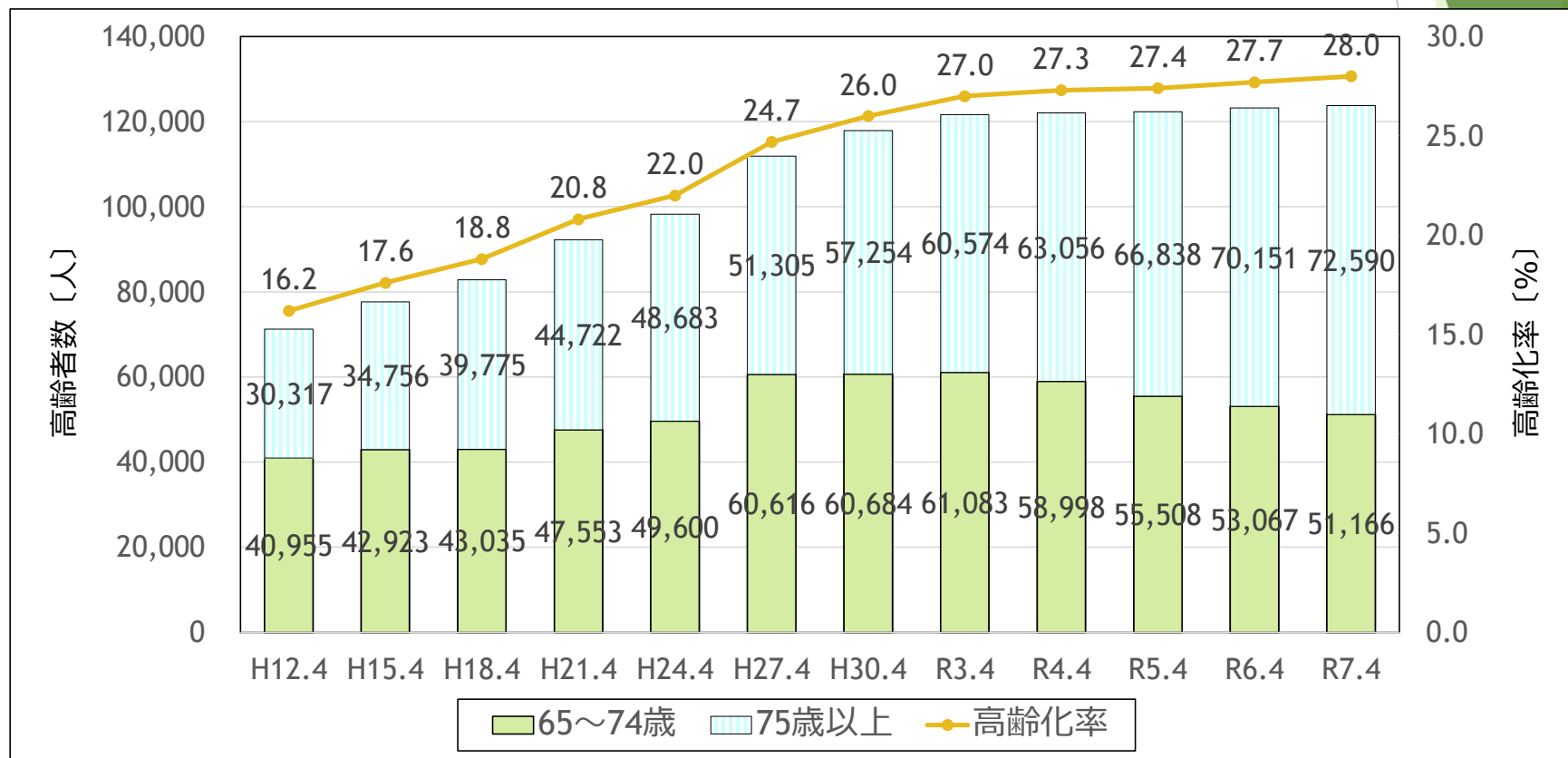
・本市の高齢者数と高齢化率の推移

	H12年4月末現在	R7年4月末現在	
金沢市人口	440,191人	442,140人	1.00倍
うち、65歳以上の高齢者	71,272人	123,756人	1.74倍
65歳以上74歳以下	40,955人	51,166人	1.25倍
75歳以上	30,317人	72,590人	2.39倍
金沢市の高齢化率	16.2%	28.0%	
全国の高齢化率	17.3%	29.4%	

- 本市の人口は、介護保険制度創設からの25年間で**1.00倍**の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は**1.74倍**に伸びている。
- 本市の高齢化率は令和7年4月末現在**28.0%**で、全国平均29.4%（総務省人口推計）よりも低い。

金沢市の現状

- 本市の高齢者数と高齢化率の推移



金沢市の現状

- 本市の要介護認定者数の伸び率

	H12年4月末現在	R7年4月末現在	
要支援及び要介護 1	2,790人	13,064人	4.68倍
要介護 2 以上	5,172人	12,383人	2.39倍
計	7,962人	25,447人	3.20倍

※第2号被保険者を含む

○介護保険制度創設からの25年間で、要介護認定者数は**3.20倍**に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護 1）の伸びが**4.68倍**と著しい。

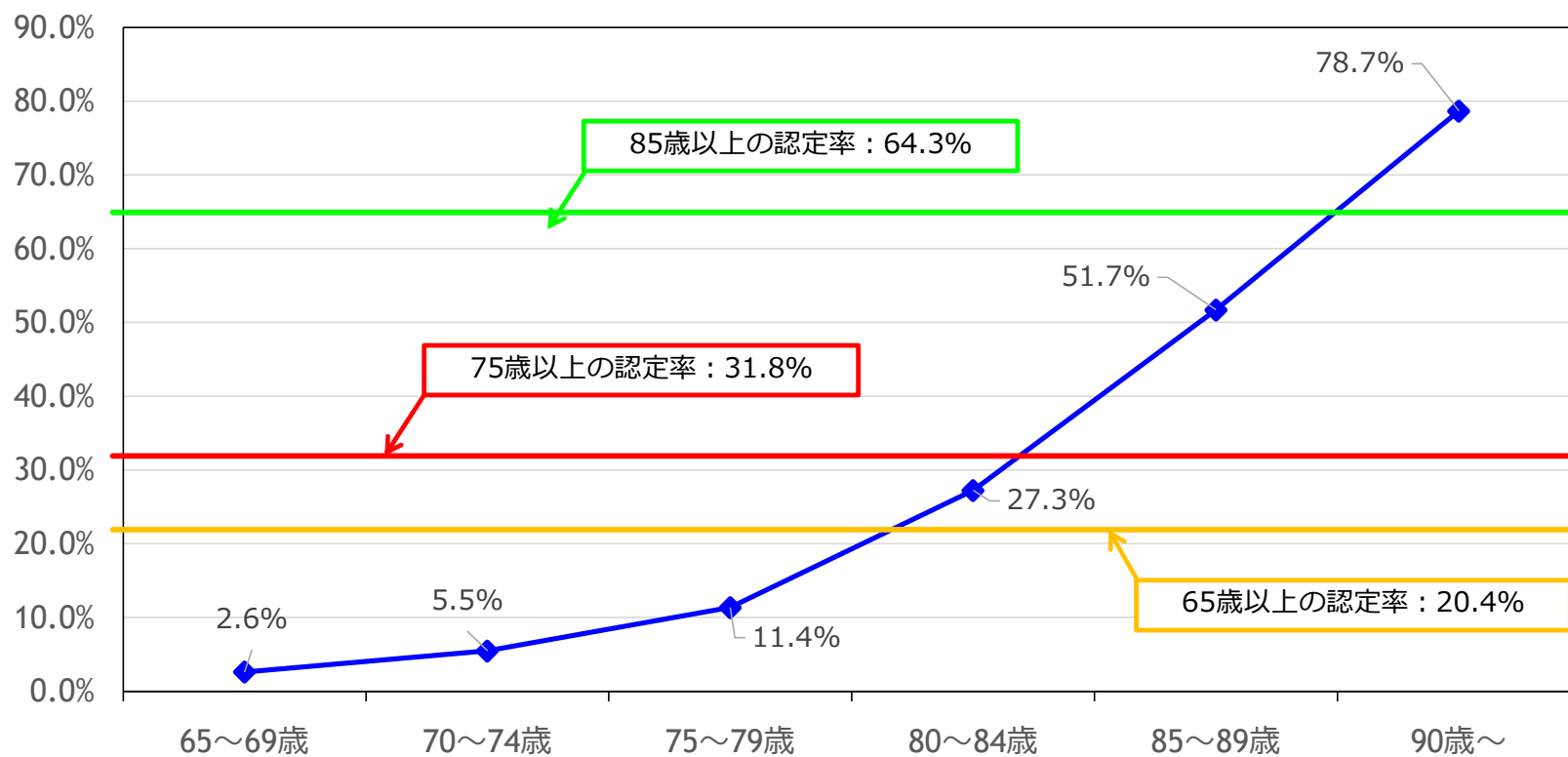
金沢市の現状

- 本市の要介護認定率

	第1号被保険者数 ①	要介護認定者数 ②	認定率 (②/①)
金沢市 (R7.4末)	123,038人	25,059人	20.4%
全国平均 (R7.4末)	35,851,574人	7,097,678人	19.8%

○市の第1号被保険者の認定率は令和7年4月末現在**20.4%**で、全国平均19.8%と、全国平均を上回っている。

年齢階層別の要介護認定率（R7年4月末）



- 要介護（支援）認定率は年齢とともに上昇している。
要介護（支援）認定者数はおおよそ次のとおり
65歳以上は10人に2人、75歳以上は10人に3人、85歳以上は10人に6人

指定市町村事務受託法人への委託事務（認定調査）実施状況

（公財）金沢健康福祉財団の認定調査実施者及びそのうち、同法人が提供する居宅サービス等の利用者

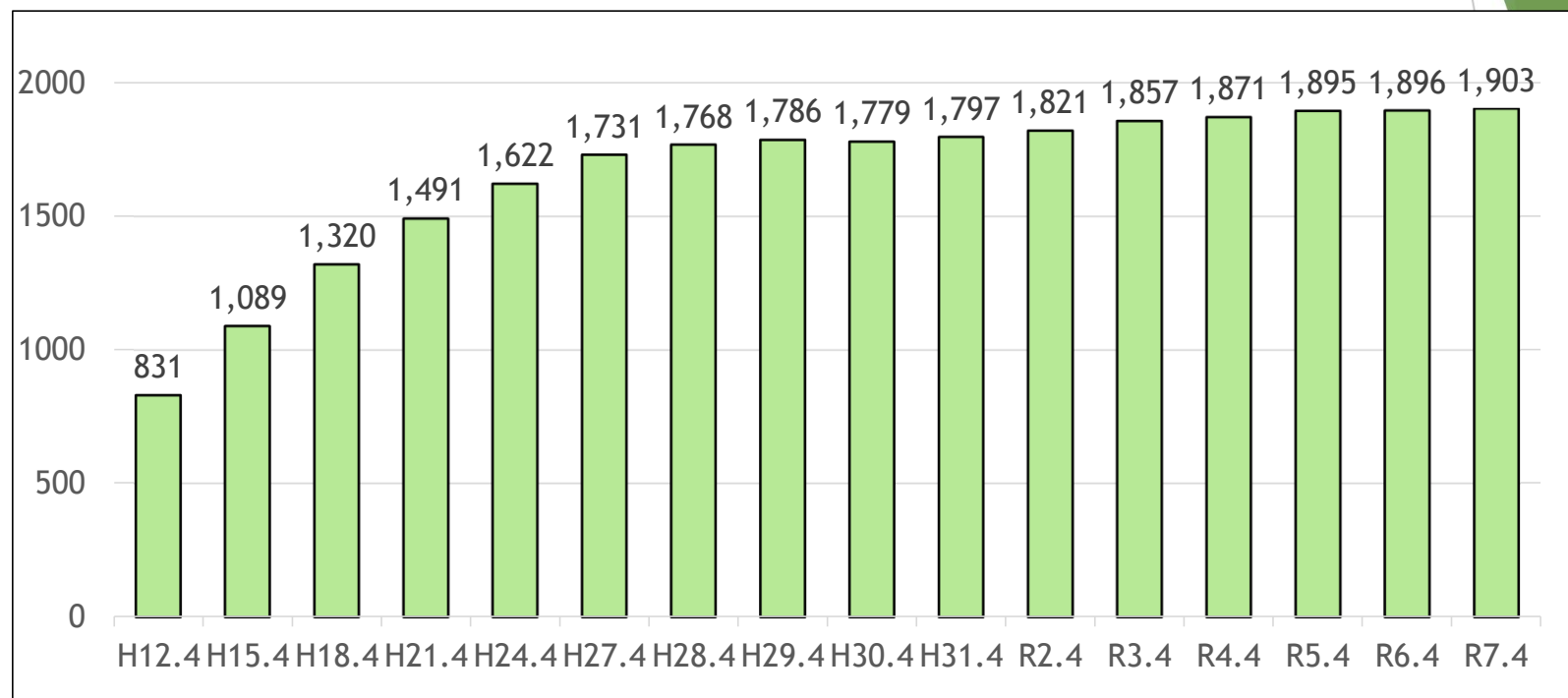
[趣旨]

要介護認定にかかる認定調査を、指定市町村事務受託法人として委託をしている場合、その事業者が認定調査を実施した人を自分の事業所に誘導していないかどうかチェックするもの。

（介護保険法施行規則第34条の6第4項）

	認定調査実施者数		居宅サービス等の利用者数	
	認定結果	人数（人）	利用者数（人）	割合
令和4年度	総数	9,264	408	4.4%
	要支援	3,835	243	6.3%
	要介護	5,400	165	3.1%
	非該当	29	-	-
令和5年度	総数	8,694	323	3.7%
	要支援	3,438	209	6.1%
	要介護	5,213	114	2.2%
	非該当	43	-	-
令和6年度	総数	8,770	367	4.2%
	要支援	3,461	218	6.3%
	要介護	5,276	149	2.8%
	非該当	33	-	-

事業者の参入状況



○平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

指定事業者数（詳細）

区 分		事業所数 ※		差引	
		令和6年4月	令和7年4月	増減	割合
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	153	151	▲ 2	▲ 1.3%
	訪問入浴	2	2	0	0.0
	訪問看護	232	234	2	0.9
	訪問リハビリテーション	102	101	▲ 1	▲ 1.0%
	居宅療養管理指導	657	668	11	1.7
	通所介護	104	103	▲ 1	▲ 1.0%
	通所リハビリテーション	122	120	▲ 2	▲ 1.6%
	短期入所生活介護	44	45	1	2.3
	短期入所療養介護	13	13	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	14	16	2	14.3
	福祉用具貸与	37	35	▲ 2	▲ 5.4%
	特定福祉用具販売	32	32	0	0.0
	居宅介護支援	149	149	0	0.0
	小 計	1,661	1,669	8	0.5

※介護予防及び基準該当除く、特例的に指定した市外の事業所含む

指定事業者数（詳細）

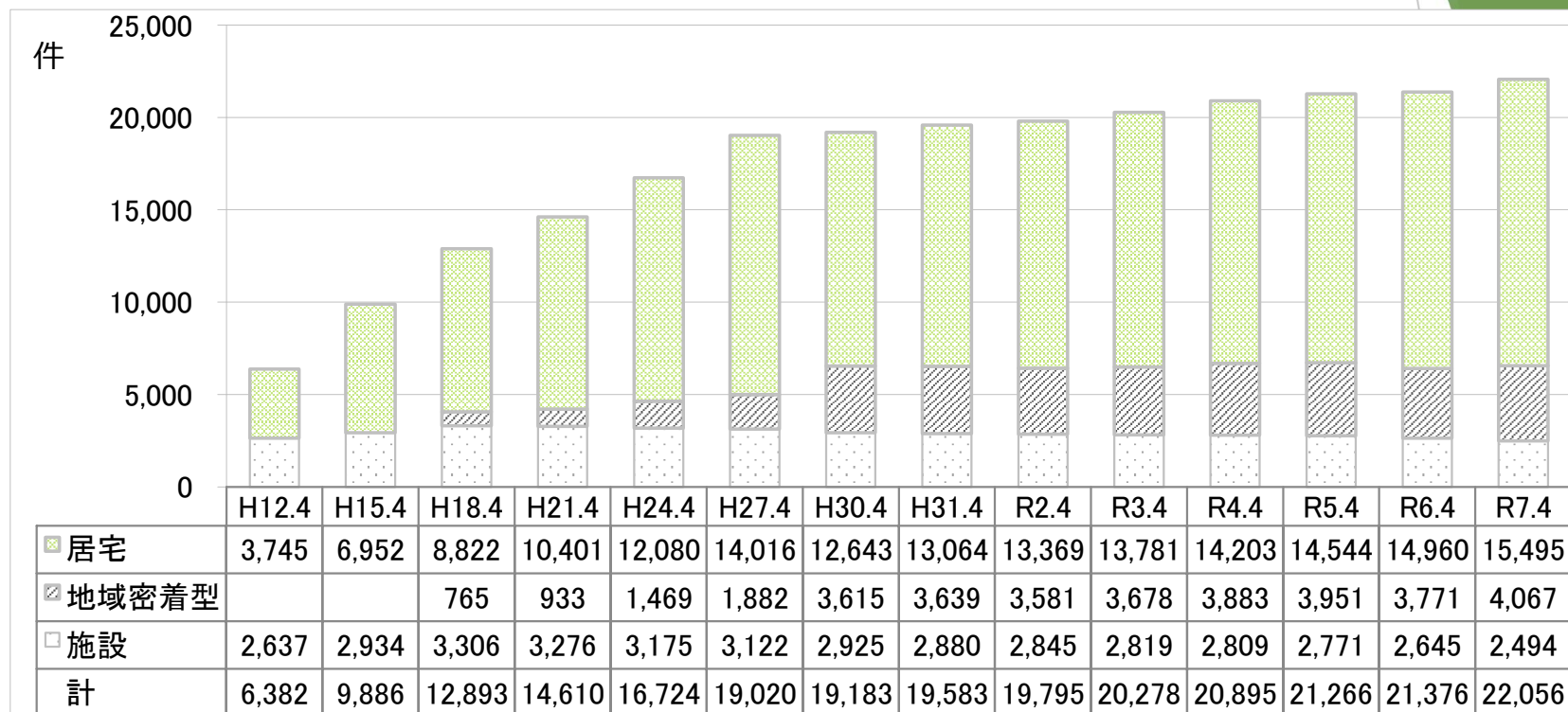
区 分		事業所数 ※		差引	
		令和6年4月	令和7年4月	増減	割合
地域密着型 サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	1	100.0
	認知症対応型通所介護	7	7	0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	22	23	1	4.5
	認知症対応型共同生活介護	58	56	▲ 2	▲ 3.4%
	介護老人福祉施設入居者生活介護	24	24	0	0.0
	複合型（看護小規模多機能型居宅介護）	13	14	1	7.7
	地域密着型通所介護	73	71	▲ 2	▲ 2.7%
小 計	198	197	▲ 1	▲ 0.5%	
施 設 サービス	介護老人福祉施設（特養）	20	20	0	0.0
	介護老人保健施設（老健）	12	12	0	0.0
	介護医療院	5	5	0	0.0
	小 計	37	37	0	0.0
合 計		1,896	1,903	7	0.4

※介護予防及び基準該当除く、特例的に指定した市外の事業所含む

地域密着型サービスの新規指定及び指定更新等の状況

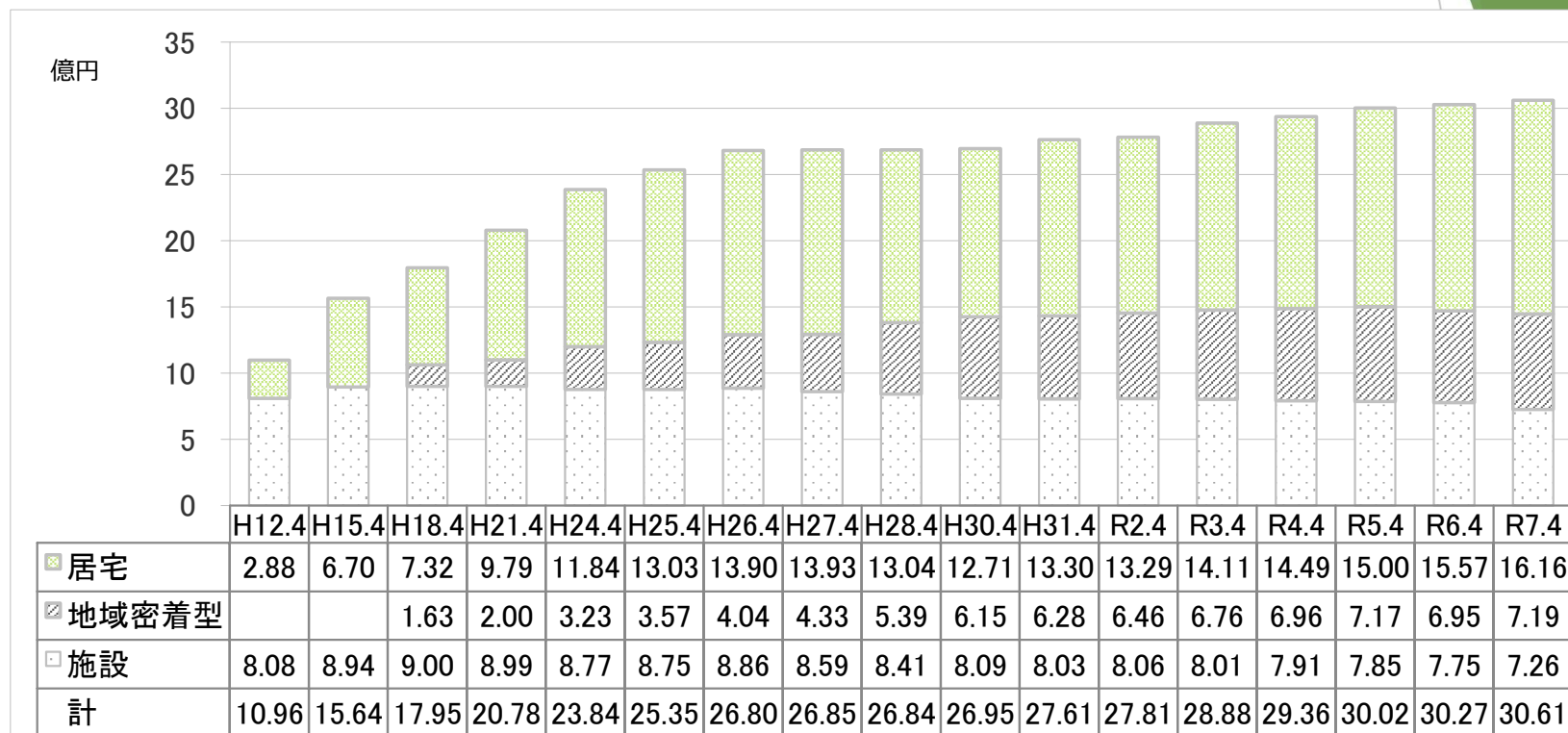
	新規	更新	事前計画	備考
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0	
夜間対応型訪問介護	－	－	－	市内に事業所なし
認知症対応型通所介護	0	2	0	
小規模多機能型居宅介護	1	2	0	
認知症対応型共同生活介護	0	2	0	
地域密着型特定施設入居者生活介護	－	－	－	市内に事業所なし
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1	2	0	
複合型（看護小規模多機能型居宅介護）	1	1	1	
地域密着型通所介護	4	9	1	
計	8	18	2	

介護保険給付件数の状況



- 居宅サービス件数は、高齢化の進展に伴い、増加傾向にある。
- 地域密着型サービス件数は、地域密着型特養の整備等により、増加傾向にある。
- 施設サービス件数は、広域型の施設が増えておらず、近年は減少傾向にある。

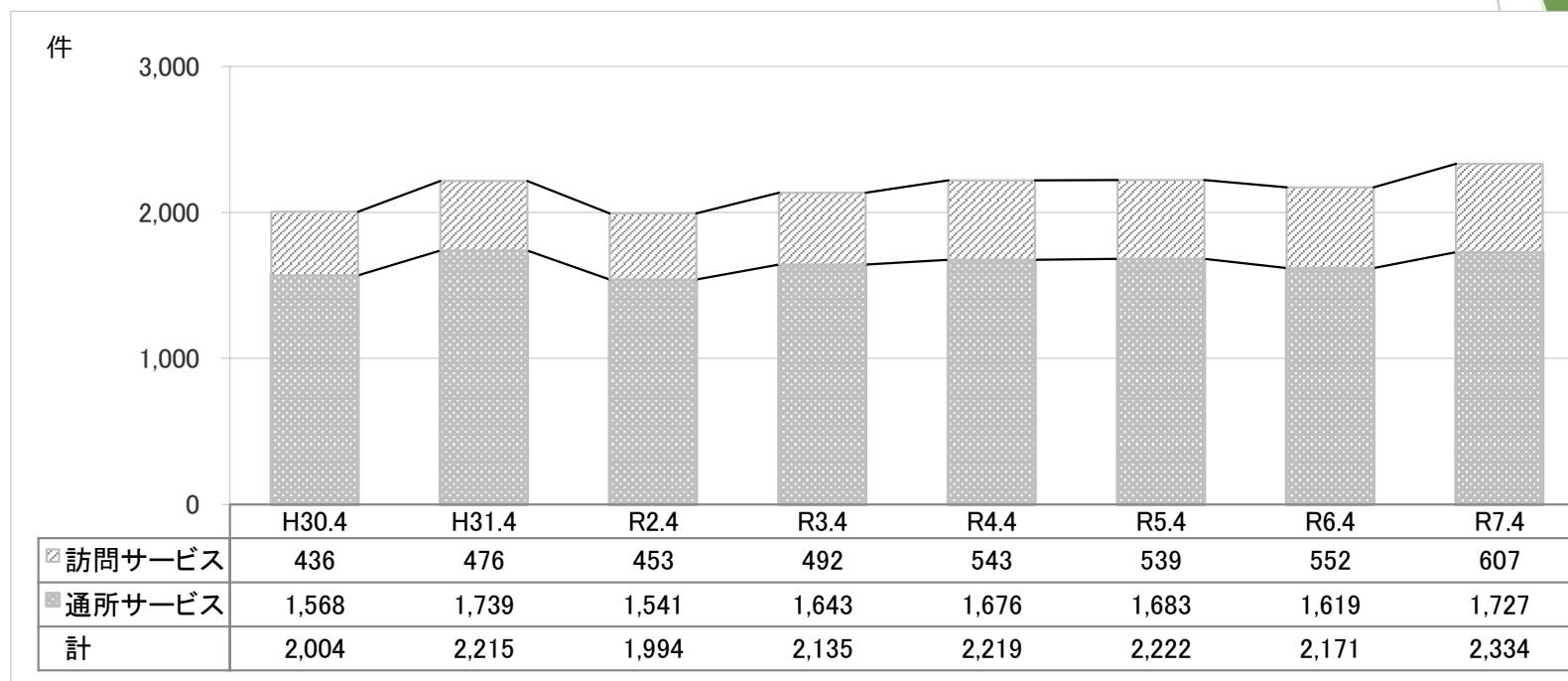
介護保険給付費の状況



- 平成12年度から平成26年度は、高齢者の増加に伴い右肩上がり推移している。
- 平成27年度から平成30年度は、介護報酬のマイナス改定や介護サービス費の利用者負担割合の見直し等によりほぼ横ばいで推移している。
- 平成31年度以降は、高齢者の伸びとともに再び増加傾向となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

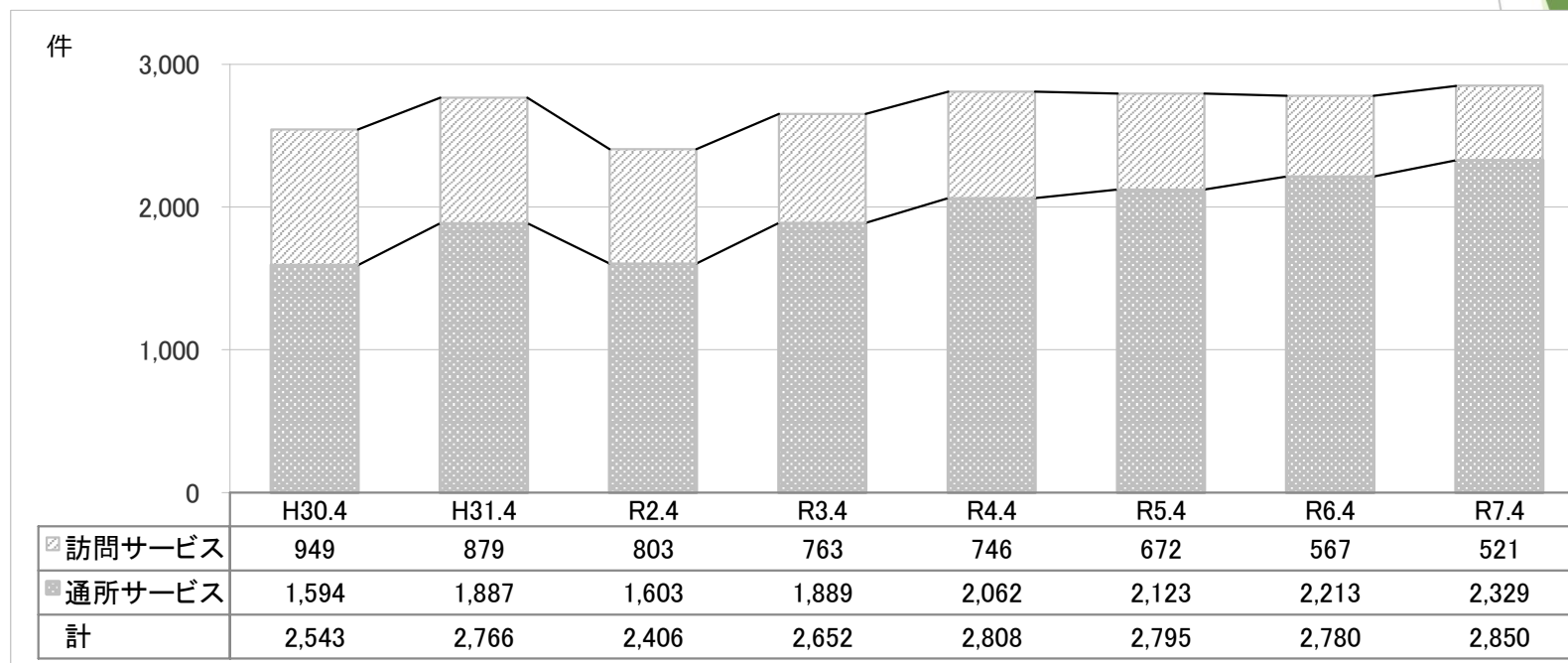
介護予防型



○介護予防型は、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症などの影響により一時的に減少したものの、令和4年度以降はほぼ横ばいで推移している。

介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

基準緩和型



- 基準緩和型は、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症などの影響により一時的に減少したものの、令和4年度以降はほぼ横ばいで推移している。
- また、訪問サービスは減少傾向にある。

第9期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

令和6年度末における計画達成状況は、全達成目標34項目中、「達成」が16項目、「未達成」が11項目、「R7年度以降に把握する数値である」が7項目であり、評価可能な指標の目標達成率は、59.3%であった。

施策目標：適切な介護サービスを安定して受けられる体制の充実

施策の方向：介護サービスの提供体制の充実

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
① 認定調査票点検	全件	全件	全件	全件	全件	全件	達成	
② 認定調査員研修	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	達成	
③ ケアプラン点検数	70件	70件	70件以上	70件以上	70件以上	140件	達成	令和6年度より外部委託によるケアプラン点検の導入により点検件数の拡充を図った。
④ 住宅改修着工前点検	全件	全件	全件	全件	全件	全件	達成	
⑤ 住宅改修着工後点検	全件	全件	全件	全件	全件	全件	達成	
⑥ 住宅改修施工後現地調査	65件	65件	65件以上	65件以上	65件以上	33件	未達成	目標が達成できるよう、計画的な訪問に努める。
⑦ 福祉用具購入の点検	全件	全件	全件	全件	全件	全件	達成	
⑧ 福祉用具貸与の点検	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	達成	
⑨ 縦覧点検の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
⑩ 医療情報との突合の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	

施策目標：適切な介護サービスを安定して受けられる体制の充実

施策の方向：介護人材の確保・定着へ向けた取組

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
⑪ 介護職員不足を感じる事務所の割合	58.9%	—	低下	低下	54.7%	—	—	R7年度調査予定
⑫ ケア・ワーカーカフェ（参加者数/回）	7人（3回21人）	2.6人（3回8人）	7人以上	7人以上	7人以上	1.3人（3回4人）	未達成	提供する情報の内容が限定されており、参加者が少なくなる現状があることから、より多くの方が参加できる内容に見直しを行いたい。
⑬ ケア・メンター派遣（事業所数）	6事業所	5事業所	6事業所以上	6事業所以上	6事業所以上	3事業所	未達成	利用実施後のアンケートでは、受入事業所やメンティーからは制度を利用してよかったという意見をいただいている。今年度は制度の利用対象の拡大を検討するとともに、引き続き、より多くの介護事業所に制度を利用してもらえるよう周知を図っていく。

施策目標：在宅医療・介護連携による切れ目のない支援体制の充実

施策の方向：在宅医療・介護の連携の推進

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
⑭ 入退院時の医療・介護連携指針の周知割合	31.9%	—	上昇	上昇	35.0%	—	—	令和6年度に「入退院時の医療・介護連携指針」を更新し、市内の関係事業所1,391箇所へ冊子を郵送した。周知割合については、3年ごとに実施している「在宅医療と介護の連携に関するアンケート」（一斉調査）により、今年度（令和7年度）確認予定

第9期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

施策目標：生活支援の充実とみんなで支え合う地域体制の強化

施策の方向：高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
⑮ 介護予防支援会議（件数）	58件	44件	99件	102件	103件	34件	未達成	今後もケアプランの充実を目指すため多職種と連携した介護予防支援会議を実施していく。
⑯ 地域ケア会議（開催数）	265回	268回	240回	240回	240回	288回	達成	各地域包括支援センターによって開催回数や内容に差異がある。令和5～6年度にかけて開催した「地域ケア会議マニュアル改訂部会」で話し合い、完成した新マニュアル及び報告書の様式等を活用し、今後、より開催意義のある会議を運営できる技術を各センター職員が得られるようにする。
⑰ ケアマネジメント支援会議（開催数）	45回	41回	40回	40回	40回	46回	達成	各地域包括支援センターによって開催回数や内容に差異がある。今後、センター間の情報交換等により、より開催意義のある会議を運営できる技術を各センター職員が得られるようにする。
⑱ 地域ケア推進会議（開催数）	47回	48回	49回	49回	49回	48回	未達成	地域課題の抽出は各センターにおける運営懇談会等で精力的に行っているが、政策形成へ客観的に見える形でつなげることが今後の課題である。20センターが参加するセンター長会議等の場で政策形成に向けた議論を進めていく。
⑲ 地域福祉座談会（開催数）	109回	174回	216回	216回	216回	156回	未達成	各ブロックの会議や地区の相談窓口で出た意見を積極的に吸い上げ座談会の開催につなげる。

施策目標：介護予防の推進

施策の方向：介護予防・日常生活支援総合事業の充実

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
⑳ ロコモティブシンドローム（足腰に痛みがある高齢者の人数（人口千人あたり・65歳以上））（※1）	—（※2）	—	減少	減少	減少（2032年度目標値：減少）	—	-	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ出していない。
㉑ 低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合（※1）	19.8%	20.8%	減少	減少	減少（2032年度目標値：13%）	20.9%	未達成	低栄養状態は心身機能の低下を招き、要介護状態になる可能性が高くなる。栄養指導といった医療専門職の介入や潜在的な低栄養高齢者をフレイルチェックによって発見し要介護状態を未然に防ぐなど、体制の充実化を図り、高齢者の健康づくりを推進する。
㉒ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合（※1）	45.9%	—	増加	増加	増加（2029年度目標値：50%）	—	-	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ出っていない。
㉓ いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業の登録者数	25人	15人	47人	83人	120人	18人	未達成	ボランティア受入施設が介護施設であるため、新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動が大きく制限されることとなった。ボランティア活動参加者やボランティア活動の場（受入施設）の確保、事業周知による活動拡大に取り組む。

（※1）金沢健康プラン2024の目標に準じ、2027年度（令和9年度）以降を目標設定期間とする中長期的な目標

（※2）県が令和6年度以降に実施する「県民健康・栄養調査」の結果を現状値とする。

第9期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

施策目標：介護予防の推進

施策の方向：地域における介護予防の推進に向けた取組

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
㉔ フレイルチェック（延べ参加者数）	189人	371人	750人	960人	1,290人	455人	未達成	令和5年度より大規模会場でのフレイルチェックイベントを開催し、令和5年度は2回、令和6年度は3回実施した。また、令和6年度はフレイルチェックのリーダーであるフレイルサポーターの研修会を実施し、フレイルサポーターの活動体制を強化した。今後は更なる参加者の増加を目標に、イベントの内容の充実化や広報活動に力を入れていく。
㉕ 健康寿命の延伸（※1）	男性：80.37歳 女性：84.43歳	男性：80.06歳 女性：84.16歳	延伸	延伸	延伸（2032年度目標値：平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加）	—	—	令和6年度実績については『健康寿命の算定プログラム（厚生労働省）』がまだ公表されていない。
㉖ 金沢ウォーク（参加者数）	1,341人	1,498人	1,500人	1,500人	1,500人	2,905人	達成	
㉗ 運動習慣者の割合（1日30分以上の運動を週2回以上1年以上継続実施している人の割合）（65歳以上）（※1）	男性：43.1% 女性：47.4%	—	増加	増加	増加（2032年度目標値：50%）	—	—	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ出していない。
㉘ 1日の平均歩行数（65歳以上）（※1）	男性：4,207歩 女性：5,285歩	—	増加	増加	延伸（2032年度目標値：6,000歩）	—	—	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ出っていない。
㉙ 金沢スポーツフェスティバル（参加者数）	1,519人	2218人	1,500人	1,500人	1,500人	1650人	達成	

（※1）金沢健康プラン2024の目標に準じ、2027年度（令和9年度）以降を目標設定期間とする中長期的な目標

施策目標：高齢者の社会参加の促進

施策の方向：高齢者の社会参加の促進

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
㉚ 地域サロン（箇所）	273箇所	282箇所	274箇所	275箇所	276箇所	342箇所	達成	地域によって開催回数や規模に差異がある。各地区の状況を考慮しつつ、安定的な開催のための支援を続けていく。
㉛ 金沢市高砂大学校・大学院（修了者数）	438人	473人	804人	804人	804人	501人	未達成	コロナ禍以来、徐々に人数は回復しているが、修了者数は目標に達していない。事業周知に務める一方、高齢者が安心・安全に受講できる環境づくりのため、定員の見直しを図っていく。
㉜ 金沢ボランティア大学校（65歳以上の修了者数）	95人	107人	100人	100人	100人	102人	達成	

施策目標：認知症の方を支える体制の充実

施策の方向：認知症の方を支える体制の充実

項目	令和4年度 現状	令和5年度 現状	令和6年度 達成目標	令和7年度 達成目標	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
㉝ 認知症サポーター（養成人数）	38,754人養成 （累計数）	4,507人養成/年	3,000人養成/年	3,000人養成/年	3,000人養成/年	4,369人養成/年	達成	教育機関や企業などの若者世代へ講座を実施していく必要がある。
㉞ 認知症サポーター認定所（新規認定箇所）	840箇所認定 （累計数）	25箇所認定	20箇所認定	20箇所認定	20箇所認定	9箇所認定	未達成	企業（スーパーや金融機関等）向けの取り組みを強化していく必要がある。

金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想の進捗状況等について

1. 進捗状況評価

(1) 目的

金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想の取組における、各事業の実施状況を確認する。

(2) 評価対象事業

短期・中期的取組（73事業）及び長期的取組（32事業）の計105事業を評価

(3) 評価対象年度

令和6年度

(4) 評価分類

「◎」：事業内容が拡充又は充実したもの

「○」：おおむね計画どおり実施しているもの

「△」：R6年度～R7年中に実施予定

「×」：未実施、実施予定なし

2. 全体の進捗状況における事務局評価結果

「◎」： 5事業 4.8%

「○」： 99事業 94.2% ◎・○・△評価 計 100%

「△」： 1事業 1.0%

「×」： 事業 %

3. 施策項目ごとの進捗状況における事務局評価結果

(1) 高齢者向けの住まいの確保（6事業）

「◎」： 1事業 16.7% 「○」： 5事業 83.3%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

「◎」：介護保険サービスに係る多角的な指導

(2) 介護サービス・在宅医療の提供体制（36事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 36事業 100%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(3) 地域における高齢者の生活支援・介護予防（22事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 22事業 100%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(4) 高齢者への社会参加の促進（7事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 7事業 100%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

(5) 認知症の方を支える体制の整備（18事業）

「◎」： 3事業 16.7% 「○」： 14事業 77.8%

「△」： 1事業 5.5% 「×」： 事業 %

「◎」：認知症初期集中支援チームの設置

「◎」：認知症サポーターの養成及び認定所の拡大

「◎」：成年後見制度の利用促進に向けた中核機関の設置・運営

「△」：市民後見人の養成とバックアップ体制の構築

(6) 重層的な地域包括ケアシステムの構築（8事業）

「◎」： 1事業 12.5% 「○」： 7事業 87.5%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

「◎」：支え合いソーシャルワーカーの配置

(7) 市民への周知・啓発（8事業）

「◎」： 事業 % 「○」： 8事業 100%

「△」： 事業 % 「×」： 事業 %

介護保険施設等の整備計画量に基づく施設の公募結果について

1 応募状況

令和6年度、令和7年度

施設種別	床数	日常生活圏域	地区民生委員児童委員協議会担当地域	応募数
地域密着型特別	29	まぎら	米丸、新神田	0
養護老人ホーム	29	さくらまち 又は かすが	材木、味噌蔵 又は 浅野、森山、夕日寺	0
グループホーム	18	えきにしほんまち	大徳	0

2 周知の方法

- ・ 開設希望者説明会を2回開催
- ・ 新聞広報は開設希望者説明会の実施前と実施中の2回掲載したのに加え、建設工業新聞にも記事を掲載
- ・ 市ホームページのトップページに「新着情報」としてリンクを設置
- ・ 事業者を検討する時間を確保するため、募集期間を長く設定（R6：50日間、R7：78日間）
- ・ 介護サービス事業者連絡会等の場を活用し広報
- ・ 石川県を通じて国に補助単価の増額を要望（R6→R7 特養：+400千円/床、GH：+3,000千円/棟）

3 公募説明会参加者の非応募理由（聞き取り調査）

・令和6年度（5社）

- ①建物の所有者が運営法人に限定されていること
- ②期間不足、管理者資格要件を持った人材が確保できない
- ③収支の総合的な判断
- ④募集圏域が、土地選定（価格等）の面で厳しい
- ⑤期間不足、ユニット数で募集要綱と希望とが乖離

・令和7年度（2社）

- ①過去最高水準の建設コストといわれる中で、補助金額が見合っていないので、収支が合わない
- ②圏域が狭く土地確保が難しい
- ③地代が高い
- ④補助金が建設費高騰のわりに安く採算が取れない

令和7年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料4
令和7年10月1日	

第10期介護保険事業計画策定に向けた調査について

1 介護労働実態調査

- ・対象者 : 市内全介護サービス事業所 ※一部除外施設あり
- ・調査期間 : 令和7年8月18日～9月26日
- ・調査目的 : 介護人材の確保等に向けた具体的施策を検討するため

2 在宅介護実態調査

- ・対象者 : 在宅生活の要支援・要介護認定を受けている方のうち、調査期間内に認定調査を受ける方（約600人）
- ・調査期間 : 令和7年10～12月（予定）
- ・調査目的 : 要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方を検討するため

3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- ・対象者 : 要介護認定を受けていない高齢者（13,000人）
- ・調査期間 : 令和8年2月（予定）
- ・調査目的 : 要介護状態前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域が抱える課題を特定するため

4 事業所等整備意向等調査（予定）

- ・対象者 : 市内介護サービス事業者
- ・調査期間 : 令和8年8～9月（予定）
- ・調査目的 : 必要な施設整備量を把握するため